

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月10日

【事業年度】 第54期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 アグロ カネシヨウ株式会社

【英訳名】 AGRO-KANESHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榑 引 博 敬

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂四丁目2番19号

【電話番号】 03(5570)4711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 角 田 俊 博

【縦覧に供する場所】 アグロ カネシヨウ株式会社 西日本支店
(大阪府吹田市江坂町1-13-41)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年3月27日に提出いたしました第54期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

- (2) 当連結会計年度の経営成績の分析
- (ロ) 営業利益

第3 設備の状況

3 設備の新設、除却等の計画

- (1) 重要な設備の新設等

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移
- (8) 議決権の状況
- 自己株式等

3 配当政策

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

- (1) コーポレート・ガバナンスの状況
- 役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
- 注記事項
- セグメント情報等
- 関連情報

2 財務諸表等

- (2) 主な資産及び負債の内容
- a 資産の部
- 二 商品及び製品

第6 提出会社の株式事務の概要

3 【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。

(訂正前)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	13,592,354	12,556,769	12,929,795	11,310,066	11,917,967
経常利益 (千円)	652,100	1,021,730	1,220,397	1,039,165	1,173,230
当期純利益又は当期純損失() (千円)	108,305	593,495	874,139	276,717	655,693
包括利益 (千円)	-	-	-	463,446	1,414,424
純資産額 (千円)	11,594,048	12,430,814	11,874,710	11,235,160	12,539,280
総資産額 (千円)	18,037,189	18,027,184	17,684,488	16,547,801	18,466,620
1株当たり純資産額 (円)	<u>1,540.38</u>	<u>1,620.29</u>	<u>1,688.25</u>	795.43	867.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	17.07	91.79	142.79	22.84	53.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	58.5	57.8	58.2	57.5
自己資本利益率 (%)	1.0	5.8	8.4	2.9	6.5
株価収益率 (倍)	-	9.0	7.3	-	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,167,967	1,932,370	1,865,638	2,106,545	1,549,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,958,012	808,848	190,102	347,684	532,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,354	372,896	294,493	462,912	199,163
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,052,906	3,838,052	5,328,085	6,412,392	7,749,859
従業員数 (人)	277	282	238	224	226

(訂正後)

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	13,592,354	12,556,769	12,929,795	11,310,066	11,917,967
経常利益 (千円)	652,100	1,021,730	1,220,397	1,039,165	1,173,230
当期純利益又は当期純損失() (千円)	108,305	593,495	874,139	276,717	655,693
包括利益 (千円)	-	-	-	463,446	1,414,424
純資産額 (千円)	11,594,048	12,430,814	11,874,710	11,235,160	12,539,280
総資産額 (千円)	18,037,189	18,027,184	17,684,488	16,547,801	18,466,620
1株当たり純資産額 (円)	1,540.39	1,620.30	1,688.26	795.43	867.63
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	17.07	91.79	142.79	22.84	53.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	58.5	57.8	58.2	57.5
自己資本利益率 (%)	1.0	5.8	8.4	2.9	6.5
株価収益率 (倍)	-	9.0	7.3	-	8.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,167,967	1,932,370	1,865,638	2,106,545	1,549,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,958,012	808,848	190,102	347,684	532,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	496,354	372,896	294,493	462,912	199,163
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,052,906	3,838,052	5,328,085	6,412,392	7,749,859
従業員数 (人)	277	282	238	224	226

(訂正前)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	10,460,241	10,304,483	10,795,216	9,883,226	10,583,959
経常利益 (千円)	541,682	531,097	823,129	794,978	871,666
当期純利益又は当期純損失() (千円)	112,464	314,462	582,670	387,711	564,545
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	13,404,862	13,404,862
純資産額 (千円)	10,116,086	10,361,363	10,318,656	9,805,674	10,320,208
総資産額 (千円)	14,499,593	15,197,076	15,859,739	15,100,162	15,948,538
1株当たり純資産額 (円)	1,569.19	1,592.46	1,703.74	809.53	842.96
1株当たり配当額 (円)	20.00	40.00	20.00	10.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	17.72	48.63	95.18	32.01	46.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	68.2	65.1	64.9	64.7
自己資本利益率 (%)	1.1	3.1	5.6	3.9	5.6
株価収益率 (倍)	-	17.0	11.0	-	9.7
配当性向 (%)	-	82.3	42.0	-	43.2
従業員数 (人)	231	236	236	222	223

(訂正後)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	10,460,241	10,304,483	10,795,216	9,883,226	10,583,959
経常利益 (千円)	541,682	531,097	823,129	794,978	871,666
当期純利益又は当期純損失() (千円)	112,464	314,462	582,670	387,711	564,545
資本金 (千円)	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177	1,809,177
発行済株式総数 (株)	6,702,431	6,702,431	6,702,431	13,404,862	13,404,862
純資産額 (千円)	10,116,086	10,361,363	10,318,656	9,805,674	10,320,208
総資産額 (千円)	14,499,593	15,197,076	15,859,739	15,100,162	15,948,538
1株当たり純資産額 (円)	1,569.19	1,592.46	1,703.74	809.53	842.96
1株当たり配当額 (円)	20.00	40.00	20.00	10.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	17.72	48.63	95.18	32.01	46.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	68.2	65.1	64.9	64.7
自己資本利益率 (%)	1.1	3.1	5.6	3.9	5.6
株価収益率 (倍)	-	17.0	11.0	-	9.7
配当性向 (%)	-	82.3	21.0	-	43.2
従業員数 (人)	231	236	236	222	223

(訂正前)

第2 【事業の状況】

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(ロ) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は11億6千5百万円で前連結会計年度に比べ6千8百万円の増加(6.3%増)となりました。経費節減の努力を引き続き行っておりますが、今期は結城事業所がほぼ1年間稼働したために増加となりました。

(訂正後)

当連結会計年度における営業利益は11億6千5百万円で前連結会計年度に比べ6千8百万円の増加(6.3%増)となりました。結城事業所がほぼ1年間稼働したために光熱費、修繕費及び旅費交通費等は増加しましたが、経費節減の努力を引き続き行った結果、営業利益が増加となりました。

(訂正前)

第3 【設備の状況】

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 茨城工場	茨城県結城市	新工場の建設	1,126	253	自己資金	平成24年 7月	平成25年 4月	生産性の向上

(訂正後)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社 茨城工場	茨城県結城市	新工場の建設	1,126	405	自己資金	平成24年 7月	平成25年 4月	生産性の向上

(訂正前)

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日	—	13,404,862		1,809,177		1,805,164

(注) 平成23年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(訂正後)

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月1日	6,702,431	13,404,862		1,809,177		1,805,164

(注) 平成22年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

(訂正前)

(8) 【議決権の状況】

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	1,162,000	-	1,162,000	8.66
計	-	1,162,000	-	1,162,000	8.66

(訂正後)

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アグロ カネショウ株式会社	東京都港区赤坂4丁目2 番19号	1,162,000	-	1,162,000	8.67
計	-	1,162,000	-	1,162,000	8.67

(訂正前)

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

毎事業年度の配当につきましては株主総会で決定し、配当の回数については原則年1回としております。

(訂正後)

当社は株主に対する利益還元を経営の重要な方針として位置付けており、農薬業界において独自の新製品開発に向け積極的な研究開発投資のため内部留保を考慮しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、新規製品ののための研究開発投資の資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

毎事業年度の配当につきましては株主総会で決定し、配当の回数については原則年1回としております。

(訂正前)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	182,691	163,506	18,321	10
監査役 (社外監査役を除く。)	9,688	9,000	688	1
社外役員	10,334	9,600	734	2

(訂正後)

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	133,256	114,935	18,321	10
監査役 (社外監査役を除く。)	9,688	9,000	688	1
社外役員	10,334	9,600	734	2

(訂正前)

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

(セグメント情報等)

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
9,421,324	<u>1,158,896</u>	734,844	11,310,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(訂正後)

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	その他	合計
9,421,324	<u>1,153,896</u>	734,844	11,310,066

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(訂正前)

2【財務諸表等】

(2)【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	515,660
病害防除剤	771,140
除草剤	291,672
その他	<u>217,907</u>
計	1,797,983

(訂正後)

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
害虫防除剤	515,660
病害防除剤	771,140
除草剤	291,672
その他	<u>219,510</u>
計	1,797,983

(訂正前)

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス http://www.agrokanesho.co.jp/
株主に対する特典	なし

(訂正後)

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	1単元当たりの買取手数料を以下の算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき <u>1.150%</u> 100万円を超えた場合 <u>0.900%</u> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載アドレス http://www.agrokanesho.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利